

「59thミーティングに関する報告書」(2007.12.15)

日時： 2007年12月15日(土) 14:00~18:00

場所： 東京・竹橋 ちよだPS

コーディネーター：戦略研コアメンバー

参加： 17名(経営戦略コンサルタント、財務コンサルタント、
会社経営者、会社員、シンクタンク研究員、経済評論家、
大学生、行政書士、司法書士等)

テーマ： 議論大会「2018年日本の戦略」

1. 戦略研について(事務局より)

1) 理念・設立趣旨

「理想高き志士の会」

「現在の日本の閉塞状況を打破し、今後の日本の戦略を考える会」

2) 実績

初期 ビジネス分野 参加者のスキルアップ

中期 町おこし・地域活性化(水窪町) → 農業(FM番組)

選挙活動協力 → 政治研究

危機管理 こどもたちの安全 → リスクマネジメント・安全保障

昨今 国家的問題(農業、資源・環境、国家財政 etc)

2. 戦略研の運営方針について

1) 新役員体制(案)

本年、代表の急逝により組織体制を新たに見直し中。

体制案の通り。

代表は運営委員の中から選出。

運営委員は基本2名以上(メイン・サブ)兼務あり。

2) 今後の予定・年間スケジュール

1/19 コアメンバーミーティングで、組織体制・運営委員決定。

※次回戦略研

日時：2008/2/2(土)14時～

場所：渋谷東宝ビル別館

発表者：富澤氏（会計検査院）

テーマ：「国の財政監督機関として ～水戸黄門、幕府を語る～」

<年間スケジュール>

隔月で偶数月に実施予定。4・6・8・10・12月

国家が関わる戦略を議論していく。

<アウトプット>

従来、議事録をMLにアップして終わり。

今後、事前にテーマ・参考文献を提示して予習。

戦略研で議論、問題提起。

その後1ヶ月くらいでMLで議論継続。

<参加者近況報告>

- ・食料問題や環境問題は20代の頃に参加していた異業種交流会でも勉強会で取り組んだテーマ、これから当会でもっと深掘りして研究できるのが楽しみ。
- ・会社を退職し、大学院に進学予定。
- ・生保勤務、人口減少の問題には強い関心あり。
- ・経営コンサル IT企業のコンサル・ガス会社 裏では零細経営の下請けあり
- ・政党系シンクタンク また、まちづくり・地域活性に取り組んでいる。
- ・個人情報保護・内部統制・CSRに関わる。内部に組み込まれているかはまだまだ。
- ・年末商戦で液晶TV苦戦、電気メーカーの経営管理部・新規ビジネスのサポート、車椅子バス（健常者とスポーツ、参加大学12大学）障害者と健常者が共に楽しめてコミュニケーションできるようにしたい。
- ・NPO法人農業情報総合研究所の理事長、FM世田谷 農・食をテーマ、10年後の食卓はどうなるんだろう？
- ・会社設立2年目（ソニー退職）、HP手作り→システムで作る（オープンソースで開拓）10年後の世界に関心、人との出会いの機会をもうけて
- ・りそな総研、少子化問題3本、環境問題1本取り組む。本の執筆（国・地方等での役割分担で14兆円のコスト削減可能！の持論を展開）
- ・大学にて、今年からサークルで農業に関する勉強会、ゼミの研究テーマ：多摩川の温室効果ガスの影響
- ・茨城の農業生産法人、日本の自給率はカロリーベースで40%未満だが、金額ベースでの自給率は70%以上（生鮮野菜はほぼ自給）10年後は機能性が進んだ野菜が食べれるかも。食の価値があがるような。銀座みつばちプロジェクト

のプロモーションを応援。なまごみリサイクルのシステム作り。

- ・元外資系コンサル、コンサルとして独立。フォーカスは海外志向を持っている中堅企業。
- ・大手印刷会社系IT会社、社内の個人情報流出問題に関わる。
後対応（プレスリリース前の事前準備・社内説明）がよかったおかげで顧客を守れた。
- ・当代表と実父がなくなっていたいへんな一年だった。
- ・Pマーク取得支援に関わるが実地調査直前にてポシャる。
- ・日米の会計基準の違いにより、日米企業のM&Aに対する姿勢が異なる。
個人的にはWiiFitを買って楽しんでいる。

3.ディスカッション

テーマ：「2018年日本の戦略」

以下3つの問題について、10年後に予想される事態、問題解決の方法、今後の戦略研での採り上げ方、等について議論する。

①人口問題（国内外）

- ・日本の人口（人口統計局）
現在 1277M→1239M 15歳以下（13.5%）→（11.4%）、65歳以上（21.5%）→（28.1%）
- ・団塊世代が数年後に65歳以上入り（年金だけではやっていけない）、働きたくても活動の場がない。

労働意欲・経験知識のある高齢者が活躍の場、若い世代とコラボの場が作れるかどうか？

若い人たちとの接点がない。欧米のようなシルバーパワーを発揮する場がない。

- ・インターネットは、若者と年配者をつなぐ接点
- ・人口減少より、人口構成の地域の偏りのほうが問題では？
国策としてばらつかせるOR市場原理で集中？
取り組みは政府主導だけか？ 市民団体・NPOからの取り組みがあってもよい。
- ・地方にもっと自主権を。
- ・規制緩和・規制改革、新産業推進、経験と労働意欲の高齢者にシニア起業しやすい環境を。
- ・少子高齢化の中で、子どもを生みたくなるような社会制度を作っていくべきでは。
- ・なんで子どもが増えないのか？
- ・日本の人口問題を考えるとき、「少子化」と「高齢化」では視点が違う。
- ・子育てについては、家庭内の保育力、地域の保育力も減退している。
- ・少子化の直接的な要因は、晩婚化の影響7割、出生行動抑制3割。
- ・システム維持に必要な適正人口でなく、人口構成にあわせたシステムを

考えるべきではないか。

- ・旧ソ連圏で少子化が進行した理由 ← 若い世代が将来に希望を持てなくなったから。
- ・完結出生数（希望としてほしいこども人数）は、2.2～2.3人。
- ・派遣の履歴がつくと正社員でとらない。日本企業は身分社会。
- ・ニート・フリーターの10年後はどうなる？ 企業側も採用はしない。

<問題点整理>

高齢者の仕事の確保

人口の地域偏在

人口構成のいびつさ→年金問題につながる

子供を生む人数に関する希望と現実にギャップがある

<解決案>

行政手法の改革

規制改革の推進

少子化対応・・・子育てのバックアップシステム整備

子供を生みやすい制度づくり

高齢化社会対応・・・人口動向にあわせたシステムづくり

<本問題に関する適当な外部講師は>

政策研究大学院 松谷氏

自民・民主のシンクタンク研究員

都市問題 藻谷氏 政策投資銀行

②エネルギー・環境問題

- ・化石燃料が限界がある中、エネルギーをどう確保するのか？
- ・代替エネルギーの可能性も探るべき。
- ・10年後の日本は諸外国からエネルギーを買えるの？
- ・希少資源（レアメタル）の確保がまず厳しくなるのでは。生産国が輸出規制、対抗策としてのリサイクル技術。
- ・意識向上プロジェクトだけでは（たとえば打ち水）解決困難。
- ・燃料コストの増大が引き金 → 省エネ、都市で燃料を使わないシステムが進む。
- ・エネルギー確保のエネルギー政策を真剣に考えるべき。
- ・環境問題が深刻化・エネルギー効率の悪いお隣の中国の省エネ・環境技術協力で、協力を引き出す。

- ・エネルギー確保は安全保障の問題。(ただ安価だからという理由で購入先を次々変えていいものではない。)
- ・米国は自国の石油を使わず備蓄、有事に備えている。
- ・エネルギーの自給技術に投資など。
- ・ただし、絶対必要な石油は外国にたよらざるを得ない。
- ・資源確保・代替エネルギーのための政策。
- ・国内は省エネ・コンパクト化が進むと予測。一方、諸外国は大量消費で世界的なエネルギー需給は逼迫する。
- ・省エネ観点として、夜型の生活はエネルギーコスト高いのでサマータイム制導入など。夜は地球の裏側で生産委託。
- ・核家族で分散よりも、大家族制度回帰で世帯あたりのエネルギー節約。
- ・ルームシェアで他人と同居。世代が異なる組み合わせのルームシェアもあり。

<問題点整理>

エネルギー確保の困難化 (今後、日本は十分なエネルギーを購入できるのか?)

特にレアメタルは中国が拒否したら購入できなくなる。)

人口偏重による都市部の高コスト体質

エネルギーは富める者のみしか使えないという事実

環境技術の低い第三国、エネルギー大量消費国の存在

<解決案>

資源確保・・・外交を強くしてエネルギーの調達ルートを確保

外務省・経産省・環境省 外交窓口一本化

省エネ・・・夜間生産分を外国へアウトソーシング、サマータイム制導入

大家族性復活、ルームシェア、ライフスタイル変化で対応

環境・・・日本の技術を海外へ適用する (グローバルスタンダードとする)

③食糧・農業問題

- ・日本のカロリーベース自給率は39%、金額ベースでは70%前後
- ・農業問題の一番の問題、稲作農家にばらまきして淘汰が遅れた。
- ・農家は数が減ってもよし、農地からの転用不可など土地政策強化
- ・認定農家制度は評価できる。ばらまきから、限定して給付する方向に変わった。
- ・環境保全型農業 (低農薬) には補助金手厚くなど、良い方向には変わりつつある。
- ・農地管理による大規模化を。
- ・農地の相続税、農地法の改善
- ・生産、商品化、販売の流れを作り、農家の自立化を。

- ・ J Aを補う民間の会社が代行（土壌分析、肥料組み合わせ）
 - ・ 土地利用の問題は大きい。既得権で守られて、企業の新規参入が難しい。
 - ・ 農業委員会。表向きは、農地の転用は農業振興地域では簡単にできないことになっている。
 - ・ 但し、道路付けの良い農地などは将来の転売（宅地・工業地）を考え既得権のある農家が手放さない。
-
- ・ 農振除外も、農業委員会でお墨付きもらえば可能だから。
 - ・ ゆえに、企業が借りようとしても、道路アクセスの悪い土地しか借りられない。
 - ・ 後継者不足
 - ・ 既得権益

<問題点整理>

国内自給率が低い。国際競争力が弱い。

輸入できなくなったらどうなるか？ 生きていけないのでは

米作り農家が多すぎる

J Aが自己利益を優先している

農業をしたいが農地を確保できないというケースが多い

エネルギー確保とも関連するが、燃料がなければ農業を継続できない。

兼業農家

農地と税制（相続税の猶予制度など）

食料問題としては漁業も深刻

<解決案>

認定農家制度の推進

農地の集約化

農地法改正

農協の業務を民間へ移譲

米偏重の政策の転換

専業農家の拡大支援

<本問題に関する適当な外部講師は>

丸紅 柴田さん

明治学院大学 神門さん

アグリクリエイト 高安さん

全体まとめ

既存の制度を改革することで、効果があがるのではないか？

今後も研究を継続して課題を整理し、解決策を提示していきたい。

以上。